

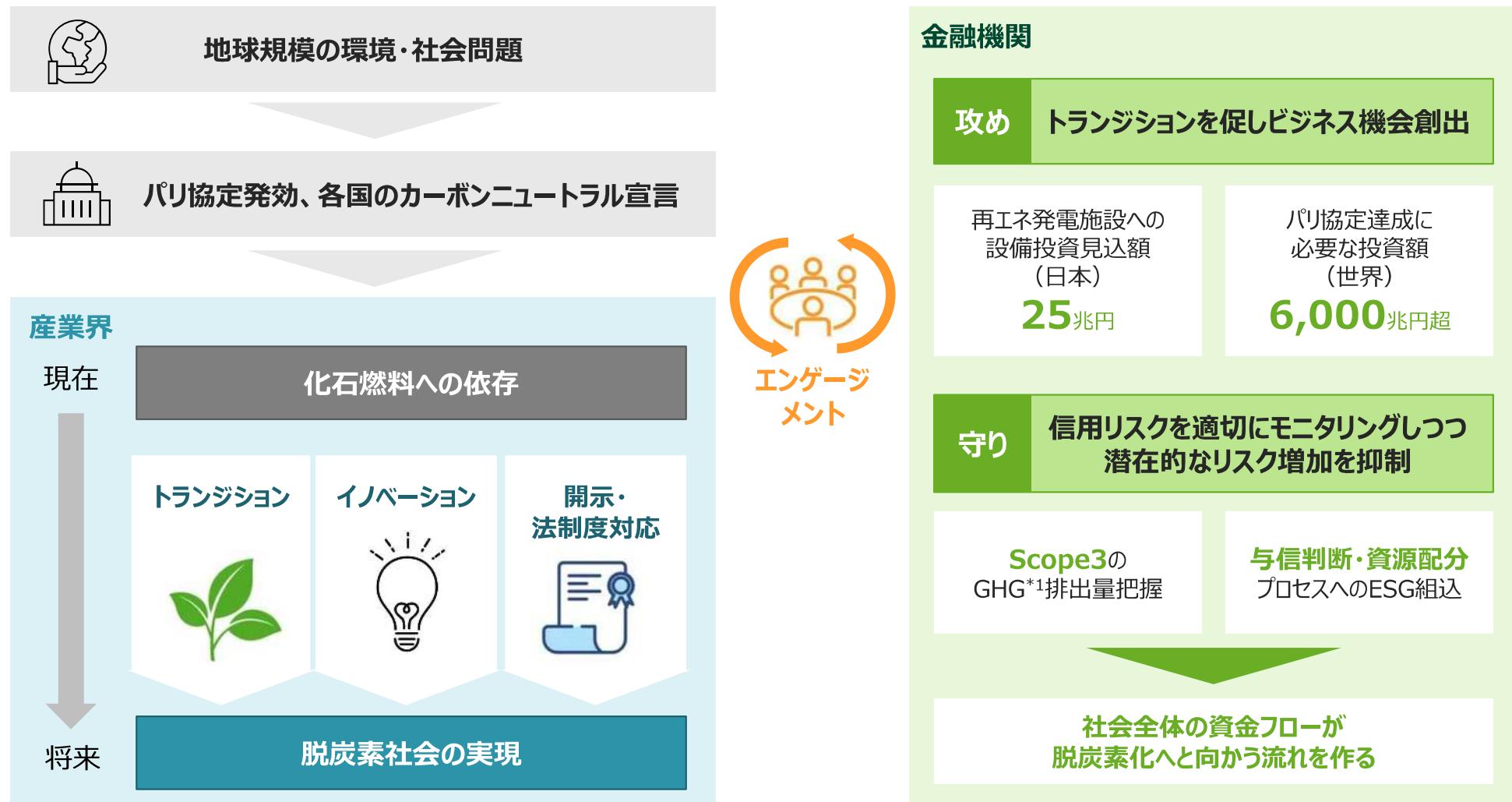
SMBCグループにおける 気候変動への取組み

2022年4月25日



■ 脱炭素社会に向けた金融機関の役割

- 脱炭素社会の実現に求められる対応は企業の競争力を左右する可能性
- 企業との対話を通じて、金融機関は攻め・守りの両面で脱炭素化に向かう流れを後押し



■ 気候変動対策ロードマップ及びアクションプランの策定

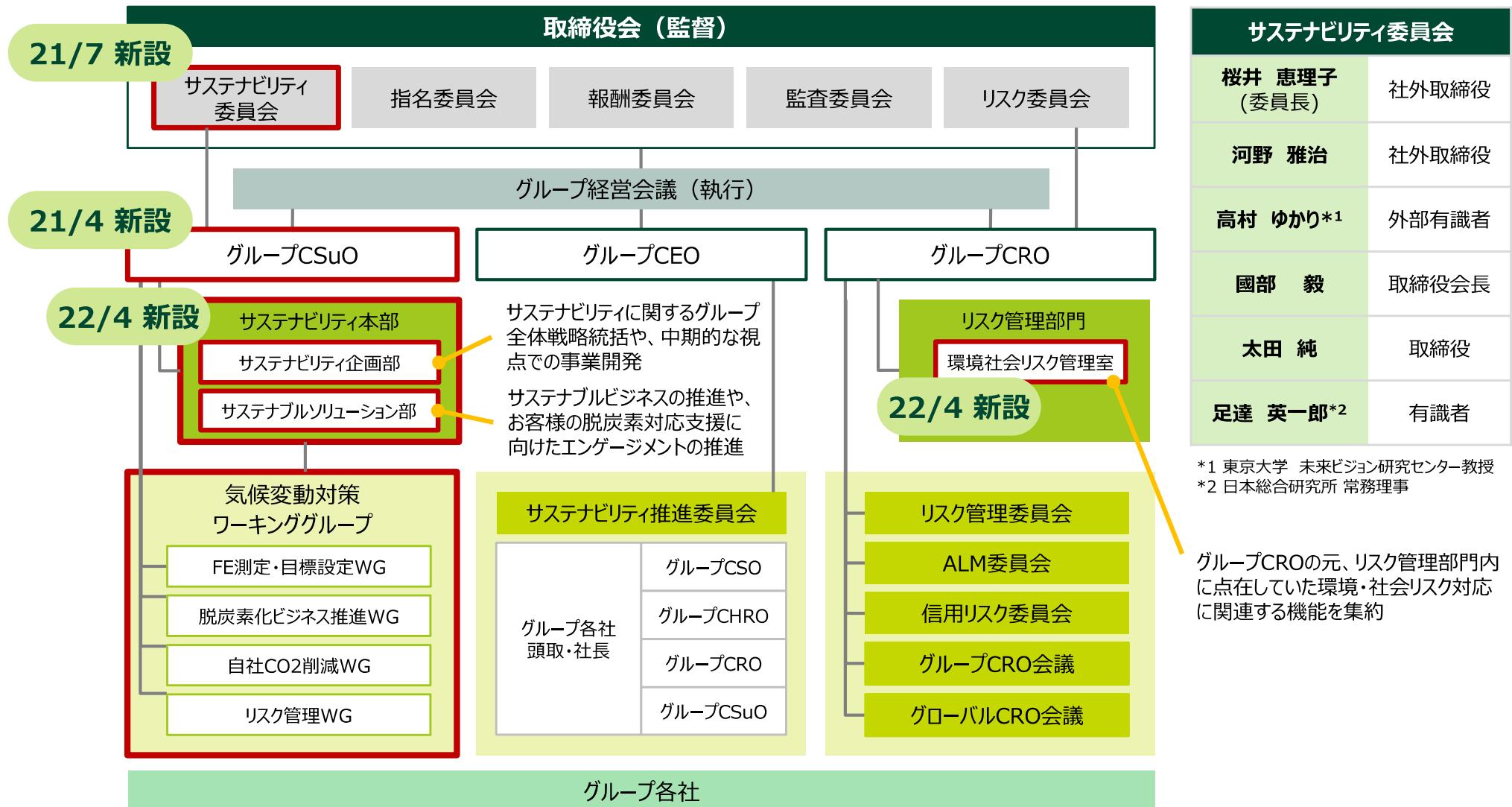
- 昨年5月、カーボンニュートラル実現に向けた「気候変動対策ロードマップ・アクションプラン」を策定。8月には2050年までの投融資ポートフォリオ全体でのGHG排出量ネットゼロをコミット。



主要施策	具体的取組	足許までの取組み
1 ポートフォリオGHG排出量算定 中長期目標設定	2050年にネットゼロ (Scope3)	<ul style="list-style-type: none">電力セクターのファイナンス・エミッション (FE)を算定し、開示(21/8)
2 自社GHG削減	2030年にネットゼロ (Scope1,2)	<ul style="list-style-type: none">2020年度の排出量 (Scope1,2) : 14.0万t-CO24本部ビルで使用するすべての電力を再エネに変更
3 気候変動対策・脱炭素化ビジネス	サステナブルファイナンス30兆円実行 (~2030)	<ul style="list-style-type: none">グリーンファイナンス取組額 2.7兆円 (2020年度)
4 経営管理体制の高度化	グループCSuO選任・サステナビリティ委員会設置	<ul style="list-style-type: none">強固なガバナンス体制を整備機能・知見をグループベースで集約
5 リスク管理体制の強化	シナリオ分析拡充、セクター・事業別融資方針見直し	<ul style="list-style-type: none">物理的リスク分析対象を国内からグローバルに拡大移行リスク分析は1.5°Cシナリオを採用

■ 気候変動に関するガバナンス・経営管理体制の高度化

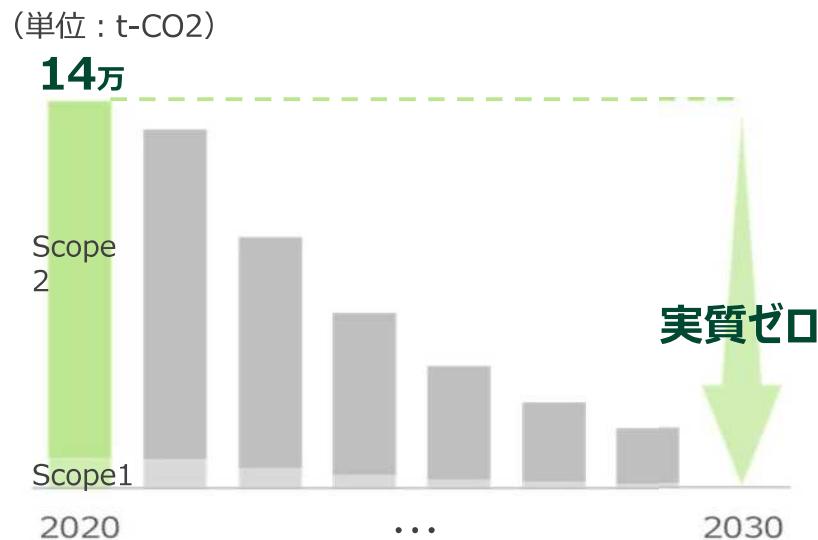
- 執行・監督機関における気候変動対応の役割を明確化し、強固なガバナンス体制を整備
- 本年4月、サステナビリティ本部を設置し、サステナビリティに関する機能・知見をグループベースで集約



■ GHG排出量削減に向けた取組

- 自社GHG排出量を2030年ネットゼロとするため、削減に向けた取組を実施
- 電力セクターの投融資ポートフォリオのFEを開示。引き続き対象を拡大、削減目標を策定

自社GHG排出量削減 (Scope1,2)



三井住友銀行本店東館

- SMFLみらいパートナーが運営する太陽光発電所の再エネ活用



SMBC川崎メガソーラープレイス

- 年間約1,000MWHの電力供給で年間約440tのGHG排出削減が可能
- 2022年度中運用開始

投融資ポートフォリオGHG排出量 (Scope3)

投融資ポートフォリオのFE (電力セクター)

(単位 : g-CO₂/kWh (炭素強度))



今年度の取組

- 電力セクター、エネルギーセクターの削減目標設定
- 目標達成に向けたアクションプランの作成

次年度以降の取組

- 鉄鋼、運輸等への対象セクター拡大

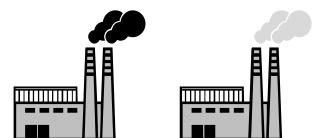
■ お客様支援① サステナブルファイナンスの新分野開拓

トランジションファイナンス



商船三井 トランジションファイナンス

- LNG燃料フェリー2隻導入支援
- 経産省よりモデル事例として選定



住友化学/住友共同電力 トランジションファイナンス

- 石炭からLNGへ発電燃料転換支援
- 経産省ロードマップを活用した、本邦化学業界初の取組

サステナビリティボンド（ショーグン私募債形式）

- グリーンボンド、グリーンローン、ソーシャルボンドなどを含む、「ESGフレームワーク」を策定。本枠組みに基づくボンド発行

グリーン預金



SMBC-JICAサステナブルファイナンス フレームワーク

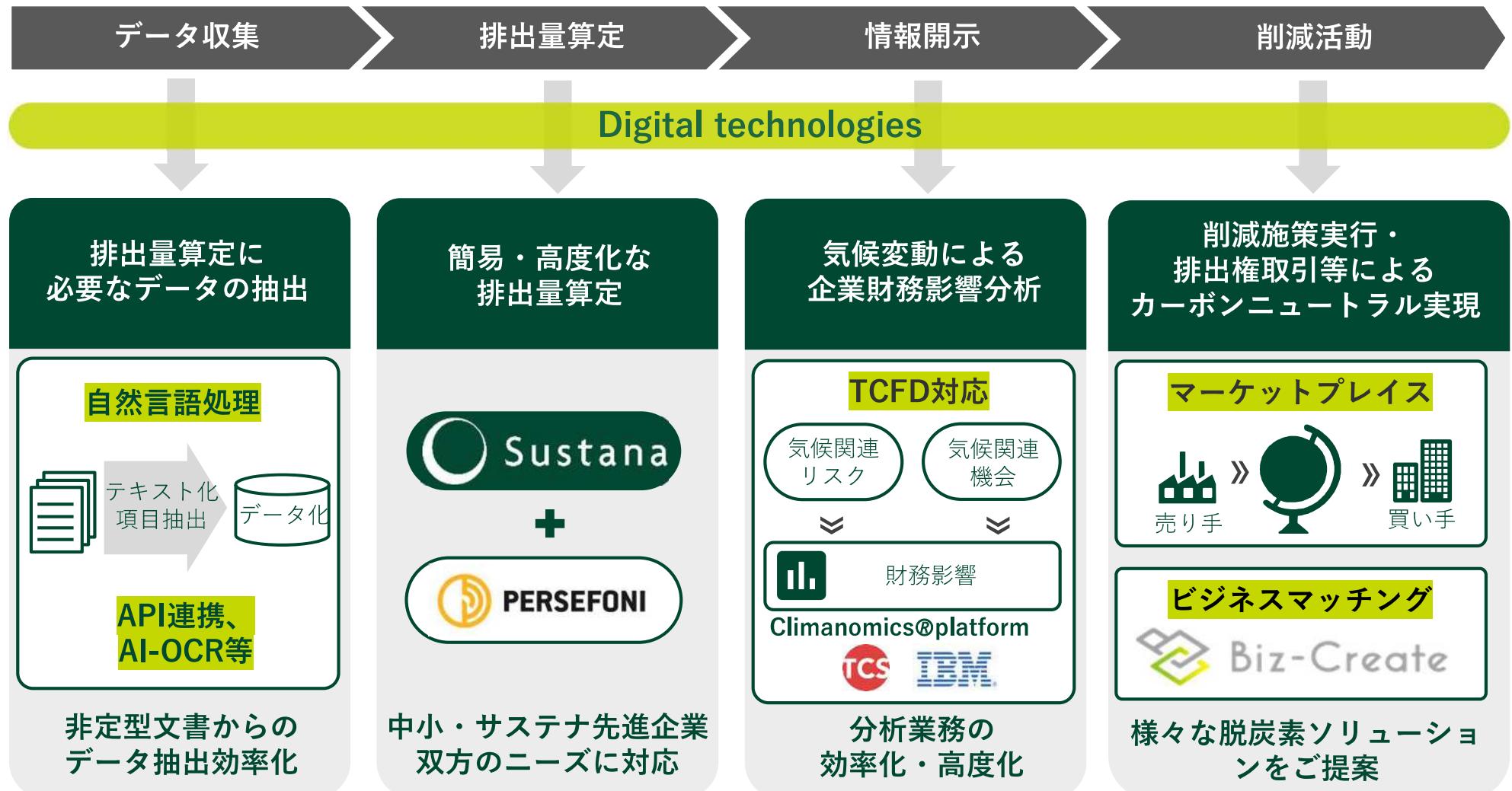
- 開発金融機関である国際協力機構（JICA）と連携したフレームワークを策定
- 共通の事業効果測定方法・モニタリング方法でお客様が創出する開発インパクトを評価
- 本フレームワークを活用してJICAとの協調融資に取組

サステナブル投資枠（2022年4月）

投資枠	200億円
主な投資分野	<ul style="list-style-type: none">✓ お客様の脱炭素化に資する事業開発・ソリューション提供につながる領域✓ サステナブルな社会実現に向けて中長期的に知見を蓄積すべき分野 等

■ お客さま支援② デジタルソリューションの活用

- グループのノウハウ・情報を集約の上、異業種とも連携してお客さまのニーズに沿った一連の脱炭素ソリューションを提供



■ サステナブル・ファイナンスを巡る論点・課題

トランジション・ファイナンスに係る国際的なコンセンサスの醸成

- 金融機関や投資家の投融資判断やステークホルダーへのアカウンタビリティの拠り所となる「トランジション」の定義や適格性に係る国際的なルールメイキングやコンセンサスの醸成が急務
- 「公正な移行」の実現に向けては、今後国際的に投融資が難しくなる高炭素資産について、官民一体でのトランジションやカーブアウトも課題となる可能性

気候変動関連情報の開示充実

- 気候変動関連情報は、お客様の気候変動に係る戦略や目標、リスク管理を理解し、エンゲージメントを通じて支援していく上での重要な基礎。銀行のFE算定（スコープ3）にも不可欠
- グローバルなESG投資マネーを呼び込み、グリーン国際金融センターを実現する観点からも、国際的な開示ルールや諸外国の開示制度を踏まえたディスクロージャー制度の整備が重要

CNに資する事業や脱炭素技術への投資マネーの呼び込み

- 1,000兆円に達する家計の現預金を如何にESG投資に呼び込んでいくかという視点も重要
- 革新的な技術開発と社会実装に向けた、官民一体で連携した支援が必要

【参考】気候関連情報開示に係る国際的な動向

IFRS財団によるサステナビリティ開示基準

- 22年3月、IFRS財団の国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB)はサステナビリティ開示基準案を公表、意見募集を開始
- ISSBは提出された意見を踏まえて22年中の策定を目指

今後の動向
・
留意点

- ✓ TCFD提言の4つの柱に基づき開示事項が整理され、サステナビリティ情報の開示全体がTCFD枠組に収斂する可能性
- ✓ 業種別開示はSASB規格が国際標準化する可能性

【2種類の基準案概要】

1) サステナビリティ財務情報に関する全般的要件事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 目的：財務報告利用者が企業価値評価などをを行う際に有用な情報開示を求める✓ コアコンテンツ：①ガバナンス、②戦略、③リスク管理、④指標と目標
2) 気候関連開示	<ul style="list-style-type: none">✓ 目的：財務報告利用者が企業価値上の気候関連リスク/機会、及び企業の対応を評価するための開示を求める✓ 1)同様、TCFD提言に基づき基準設定✓ 別添B:SASB規格に基づく業種別基準

日本の対応

- ✓ 財務会計基準機構（FASF）が設置したサステナビリティ基準委員会（SSBJ）準備委員会でも対応が協議される予定

SECにおける気候関連開示規則

- 22年3月、米国証券取引委員会(SEC)は気候関連開示規則案「投資家のための気候関連開示の強化及び標準化」を公表
- SECは市中協議を経て検討、22年12月に適用開始予定

今後の動向
・
留意点

- ✓ 制定された場合、2023会計年度（2024年開示）から年次報告書・証券登録届出書での段階的な開示が求められる
- ✓ 将来的には開示内容の保証も導入（限定的保証から合理的保証に段階的に導入）

適用予定期間 (会計年度)	全開示要件 (除Scope3)	Scope3 開示	保証 (Scope1・2)
大規模早期提出会社	2023	2024	2024（限定的） 2026（合理的）
早期提出会社/非早期提出会社	2024	2025	2025（限定的） 2026（合理的）
小規模報告会社	2025	-	-

日本の対応

- ✓ 金融庁ディスクロージャーWGにて有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の記載を議論
- ✓ マテリアルな情報の記載を前提に、統合報告書など任意開示書類との相互参照も検討

【参考】ESGインデックス・イニシアチブ

ESGインデックスへの組入



FTSE Blossom
Japan



2021 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

GPIF 選定インデックス



FTSE4Good



国内外イニシアチブへの賛同



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

Signatory of:



Net-Zero Banking Alliance



【参考】全銀協としての取組



一般社団法人 全国銀行協会

カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ（全体像）

- 1.5℃目標の達成に必要なカーボンニュートラルの実現は、日本を含む130ヵ国超がコミットする目標であり、今後、グローバルに産業構造や社会経済の変革をもたらす可能性がある。こうした動きは、わが国にとって大きな成長機会である一方、脱炭素化は大変な挑戦であり、将来金融上のリスクともなり得る。
- 本イニシアティブは、こうした認識のもと、銀行界として、社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行^[2]」（Just Transition）を支え、実現するための全銀協の取組方針を示すものである。取組方針は、今後も、必要に応じて見直し・充実を図っていく。

銀行界としてのミッション

社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」（Just Transition）を支え、実現する

全銀協の基本方針

お客様の移行支援に向けた会員各行の取組みを、業界団体として後押し、さらに加速させていくための基本方針

- ① 金融・社会インフラとしての役割發揮
- ② 産業界との連携
- ③ 政府・関係省庁への提言
- ④ 国際的な議論への参画

当面の重点取組分野

全銀協として今後3年間で重点的に取組みを行う分野

- ① エンゲージメントの充実・円滑化
- ② 評価軸・基準の整理
- ③ サステナブル・ファイナンスの裾野拡大
- ④ 開示の充実
- ⑤ 気候変動リスクへの対応